

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	89,253,130	46.6	84,110,847	85.4	普通税	80,850,163	90.6	1,743,938
地方譲与税	1,269,365	0.7	1,269,365	1.3	法定普通税	80,850,163	90.6	1,743,938
利子割交付金	151,741	0.1	151,741	0.2	市町村民税	41,417,270	46.4	-
配当割交付金	292,665	0.2	292,665	0.3	個人均等割	745,436	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	471,187	0.2	471,187	0.5	所得割	30,001,486	33.6	-
地方消費税交付金	5,252,599	2.7	5,252,599	5.3	法人均等割	2,153,846	2.4	357,849
ゴルフ場利用税交付金	135,545	0.1	135,545	0.1	法人税割	8,516,502	9.5	1,386,089
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	34,433,795	38.6	-
自動車取得税交付金	386,007	0.2	386,007	0.4	うち純固定資産税	34,280,603	38.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	728,455	0.8	-
地方特例交付金	354,517	0.2	354,517	0.4	市町村たばこ税	4,270,616	4.8	-
地方交付税	6,603,966	3.5	5,525,934	5.6	釧産税	27	0.0	-
普通交付税	5,525,934	2.9	5,525,934	5.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	490,210	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	587,822	0.3	-	-	目的税	8,402,967	9.4	-
(一般財源計)	104,170,722	54.4	97,950,407	99.4	法定目的税	8,402,967	9.4	-
交通安全対策特別交付金	96,007	0.1	96,007	0.1	入湯税	24,157	0.0	-
分担金・負担金	1,940,532	1.0	-	-	事業所税	3,236,527	3.6	-
使用料	2,603,174	1.4	207,989	0.2	都市計画税	5,142,283	5.8	-
手数料	1,784,953	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	30,744,007	16.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	126,523	0.1	126,523	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	8,891,312	4.6	-	-	合計	89,253,130	100.0	1,743,938
財産収入	671,100	0.4	141,030	0.1				
寄附金	25,208	0.0	-	-				
繰入金	2,846,233	1.5	-	-				
繰越金	2,152,258	1.1	-	-				
諸収入	22,218,656	11.6	2,346	0.0				
地方債	13,145,000	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,123,100	3.2	-	-				
歳入合計	191,415,685	100.0	98,524,302	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	17,381,486	実質収支	2
下水道	5,632,565	再差引収支	-772,344
その他	687,091	加入世帯数(世帯)	78,174
上水道	76,747	被保険者数(人)	134,770
市場	71,622	被保険者	91
国民健康保険	3,319,514	1人当り	94
その他	7,593,947	保険税(料)収入額	252
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	955,026	0.5	-	954,825	
総務費	17,400,888	9.4	814,090	15,400,290	
民生費	64,141,117	34.6	2,063,341	30,846,073	
衛生費	12,708,554	6.9	1,657,750	9,823,662	
労働費	2,331,870	0.2	-	102,451	
農林水産業費	2,228,461	1.2	459,468	2,010,974	
商工費	20,454,446	11.0	153,486	1,122,569	
土木費	24,896,920	13.4	12,133,280	14,279,255	
消防費	5,176,593	2.8	642,344	4,662,387	
教育費	19,832,236	10.7	6,535,455	15,259,283	
災害復旧費	428,841	0.2	-	60,018	
公債費	16,841,866	9.1	-	16,419,203	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	185,396,818	100.0	24,459,214	110,940,990	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	90,674,327	48.9	59,583,507	58,606,644	56.0
人件費	30,220,517	16.3	28,113,803	27,423,968	26.2
うち職員給	18,930,397	10.2	17,984,790	-	-
扶助費	43,611,944	23.5	15,050,501	15,047,907	14.4
公債費	16,841,866	9.1	16,419,203	16,134,769	15.4
元利償還金	16,839,595	9.1	16,416,932	16,132,498	15.4
うち元金	15,284,145	8.2	14,917,415	14,632,981	14.0
うち利子	1,555,450	0.8	1,499,517	1,499,517	1.4
一時借入金利子	2,271	0.0	2,271	2,271	0.0
その他の経費	69,835,905	37.7	42,649,687	36,435,421	34.8
物件費	22,162,743	12.0	18,431,873	17,936,691	17.1
維持補修費	2,119,711	1.1	1,774,162	1,774,162	1.7
補助費等	11,015,739	5.9	10,091,545	9,146,292	8.7
うち一部事務組合負担金	70,169	0.0	70,169	70,169	0.1
繰入金	12,349,299	6.7	10,656,379	7,532,724	7.2
積立金	1,486,124	0.8	1,226,843	-	-
投資・出資金・貸付金	20,702,289	11.2	468,885	45,552	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	24,886,586	13.4	8,707,796	-	-
うち人件費	948,092	0.5	948,092	-	-
普通建設事業費	24,459,214	13.2	8,649,247	-	-
うち補助	13,674,108	7.4	1,467,692	-	-
うち単独	10,684,705	5.8	7,124,836	-	-
災害復旧事業費	427,372	0.2	58,549	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	185,396,818	100.0	110,940,990	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	191,415,685			187,857,312	実質収支比率			4.4	4.2	
市町村名	宇都宮市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	185,396,818	182,705,054	経常収支比率	90.8	93.1	(96.5)	(99.0)			
					首都	○	歳入歳出差引	6,018,867	5,152,258	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,522,483	935,784	標準財政規模	102,381,086	101,519,533					
					中部	×	実質収支	4,496,384	4,216,474	財政力指数	0.94	0.94					
人口	22年国調(人)	511,739	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	279,910	257,862	公債費負担比率	14.0	14.4					
	17年国調(人)	502,396			過疎	×	積立金	296,394	34,125	健全化判断比率							
	増減率(%)	1.9			山振	×	繰上償還金	284,434		実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	518,878	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	511,706		5,534	7,320	指数表選定	○	実質単年度収支	860,738	291,987	実質公債費比率	6.6	7.5				
	25.03.31(人)	516,546	第2次					基準財政収入額	69,481,285	68,864,490	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	509,574		58,661	63,626			基準財政需要額	73,260,687	72,763,893							
	増減率(%)	0.5		26.1	26.1			標準税収入額等	90,732,048	89,827,713							
	うち日本人(%)	0.4	第3次	160,370	168,620			経常経費充当一般財源等	95,042,065	95,782,735							
面積(km <sup>2</sup> )	416.84	71.4		69.0			歳入一般財源等	116,959,857	114,686,634								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,228																
世帯数(世帯)	210,482																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	123,489,598	125,628,743							
	市区町村長	1	11,092	一般職員	2,925	9,889,425	3,381	うち公的資金	76,180,516	78,892,825							
	副市区町村長	2	9,024	うち消防職員	454	1,561,760	3,440	債務負担行為額(支出予定額)	24,639,795	22,822,990							
	教育長	1	7,097	うち技能労務職員	171	559,170	3,270	収益事業収入	204,517	200,000							
	議会議長	1	8,000	教育公務員	51	200,226	3,926	土地開発基金現在高	2,700,928	2,698,638							
	議会副議長	1	7,100	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	13,969,314	12,672,920							
	議会議員	45	6,700	合計	2,976	10,089,651	3,390	財政調整基金	8,620,152	8,206,774							
				ラスパイレス指数			102.3	減債基金	11,183,906	11,190,596							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(10)	国民健康保険	(15)	水道事業	(18)	土地取得事業	(19)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	宇都宮市医療保健事業団						
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業	(11)	介護保険	(16)	下水道事業	(20)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25)	宇都宮市農業公社								
(3)	生活排水処理事業	(12)	後期高齢者医療	(17)	中央卸売市場事業	(21)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	グリーントラストうつのみや								
(4)	都市開発資金事業	(13)	駐車場			(22)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(27)	宇都宮市スポーツ振興財団								
(5)	鶴田第2土地区画整理事業	(14)	競輪			(23)	宇都宮市街地開発組合	(28)	宇都宮市土地開発公社								
(6)	宇大東南部第1土地区画整理事業							(29)	うつのみや文化創造財団								
(7)	宇大東南部第2土地区画整理事業																
(8)	岡本駅西土地区画整理事業																
(9)	育英事業																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

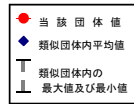


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

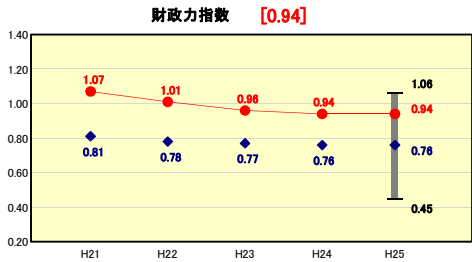
栃木県宇都宮市

人口	518,878人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	511,706人 (H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	416.84 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	191,415,685千円	将来負担比率	9.7 %
歳出総額	185,396,818千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
実質収支	4,496,384千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市
標準財政規模	102,381,086千円		
地方債現在高	123,489,598千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

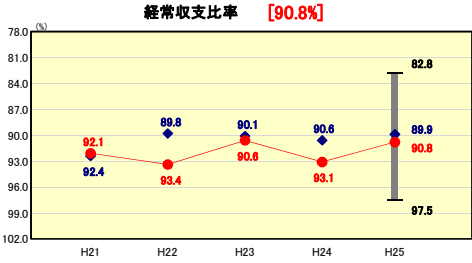
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

生活保護費や高齢者保健福祉費などの基準財政需要額の増加に伴い、近年減少傾向(平成22年度から3年連続低下)にあったが、市税などの基準財政収入額が増加したことにより、前年度と同じ0.94となった。  
 今後とも、収納対策強化などにより市税をはじめとする収入の確保と、内部努力の徹底等による経費の縮減をさらに進め、財政の健全性、安定性の向上を図っていく。

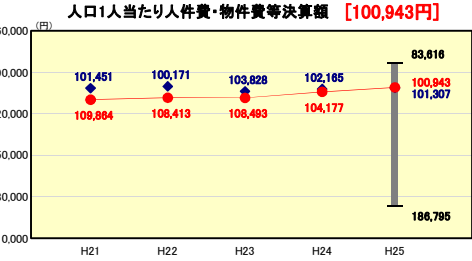
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

企業収益の拡大による市税収入の増に伴い、経常一般財源が増加したことに加え、人件費の減などにより、経常的経費充当一般財源が減少したことなどから、前年度と比較して2.3ポイント向上した。  
 しかし、以前として類似団体平均を下回っていることから、引き続き自主財源の積極的な確保に努めるとともに、生活保護費における就労支援の取組などにより経常経費を抑制し、財政構造の弾力性の向上に努めることにより、中期財政計画上の目標である80%台への向上を図る。

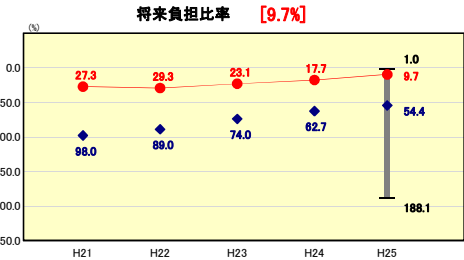
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

職員数の削減や職員給与の減額などに取り組んだことによる人件費の減少や、雇用支援対策事業費の減による物件費の減少などにより、前年度より減少した。  
 今後とも、定員管理、給与の適正化により人件費を抑制するとともに、内部努力の徹底等による経費の縮減をさらに進め、事業の効率化を図っていく。

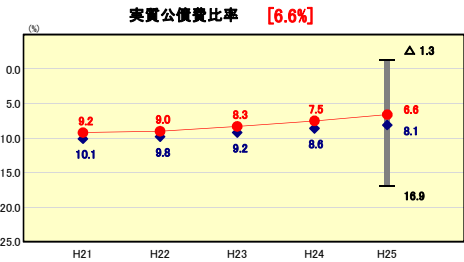
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

過去の大型建設事業債の一部償還終了により、市債現在高が減少したことや、市民税法人税割の増などにより標準財政規模が増加したことから、前年度と比較して8.0ポイント低下した。  
 今後とも、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を図ることで市債残高を抑制していくとともに、財政運営の長期的な安定性を確保するため、基金を計画的に積み立てていくことなどにより、将来負担を抑制していく。

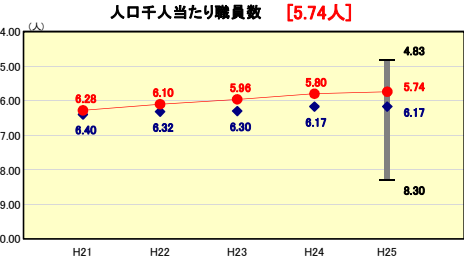
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率(3ヵ年平均)は、過去の大規模建設事業に係る市債償還の一部完了により、元利償還金が増加したことや、市民税法人税割の増などにより標準税率収入額が増加したことなどから、前年度と比較して0.9ポイント減少している。  
 今後とも、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を堅持することで、市債残高の抑制に努めている。

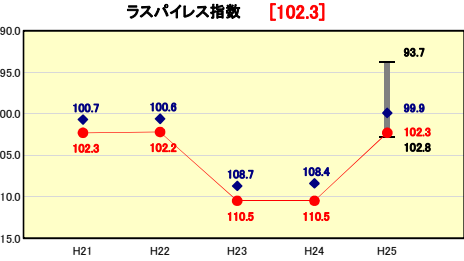
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成22年3月に策定した「組織整備・定員適正化に関する方針」に目標として掲げた平成27年度の職員3,300人体制に向け、定員の適正化に取り組んできた。  
 平成25年度は平成24年度の5.80人に比べ0.06人少ない5.74人となっており、順調に定員の適正化が図られている。  
 引き続き、外部委託の推進、再任用など多様な人材の活用、簡素で機動的な職制の整備などに取り組む、定員の適正化を進めていく。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成13年の職務の級の見直しによる給与水準の引き下げや、平成18年の年功的給与上昇の抑制等を目的とした給与構造改革の実施など、給与制度の適正化に努めてきた。  
 平成23-24年は、国家公務員の限時的な(2年間)給与改定特例法による措置により、指数が大きく上昇したが、平成25年は同措置の終了により、指数が102.3まで低減し、同措置の前と同水準となっている。  
 今後とも、国や県並びに他市の制度との均衡を踏まえながら、適正な給与制度の構築に努めていく。

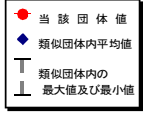
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

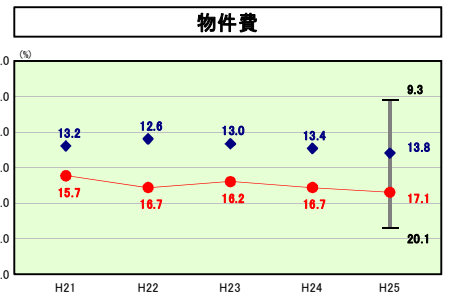
栃木県宇都宮市

## 経常収支比率の分析

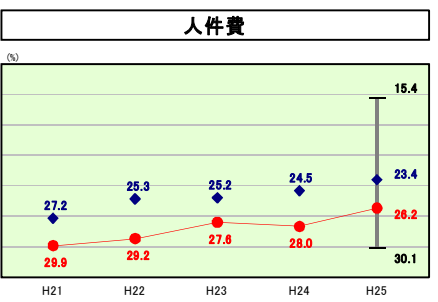
人口	518,878人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	511,706人	(H26.1.1現在)	通給実質赤字比率	-	%
面積	416.84km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	191,415,685千円		将来負担比率	9.7	%
歳出総額	185,396,818千円		市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実質収支	4,496,384千円		(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	102,381,086千円				



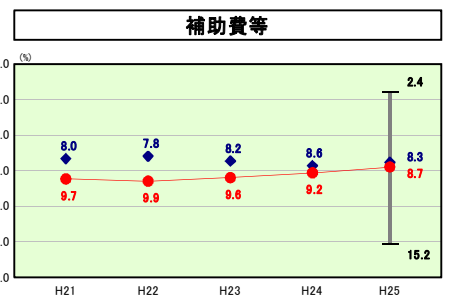
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



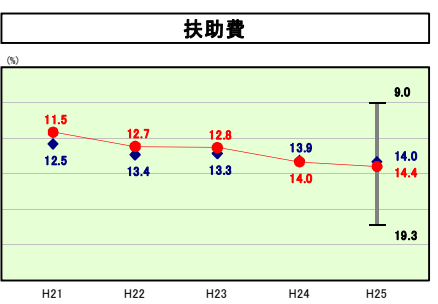
**物件費の分析欄**  
 雇用支援対策事業費などの減少に伴い、前年度比3億円減の222億円となった。  
 また、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より717円減少し42,752円となった。  
 類似団体平均を上回っていることから、「第5次行政改革大綱」に基づく「行革プラン」により内部努力の徹底を図り、経費の縮減や事業の効率化を進めていく。



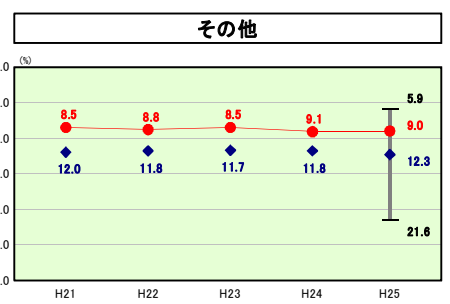
**人件費の分析欄**  
 職員数の削減及び職員給与の減額などに取り組んだことに伴い、前年度比13億円減となり、過去5年間で最小の302億円となった。  
 また、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より2,781円減少し、58,296円となった。  
 類似団体平均を上回っていることから、組織機構のスリム化、定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。



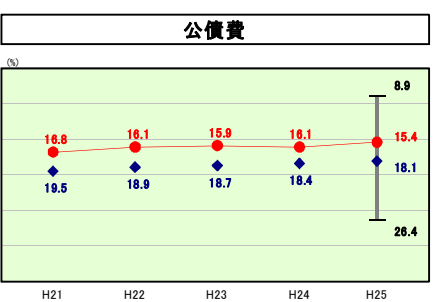
**補助費等の分析欄**  
 下水道事業会計負担金などの減少に伴い、前年度比3億円減の110億円となった。  
 また、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より691円減少し、21,250円となった。  
 長期化している補助金などについては必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。



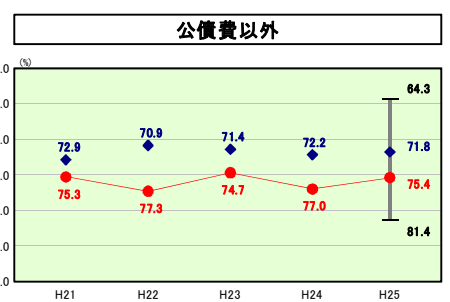
**扶助費の分析欄**  
 障がい者自立支援サービス利用者の増加に伴う社会福祉費、生活保護受給者の増加に伴う生活保護費の増により、前年度比11億円増の436億円となり、5年前と比較して1.4倍となった。  
 また、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より1,806円増加し、84,128円となった。  
 引き続き、生活保護費における就労支援の取組などを実施し、社会保障関係経費の抑制に努めていく。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。とくに、介護保険特別会計への繰出金の増加などに伴い、前年度比7億円増の352億円となった。  
 また、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より1,109円増加し、67,846円となった。引き続き、介護予防事業の取組みなどを実施し、給付費の抑制に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 市債残高の抑制に努めたことに伴い元利償還金が減少し、前年度比2億円減の168億円となり、過去5年間で初めて160億円台となった。  
 また、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より425円減少し、32,488円となった。  
 引き続き、計画的な市債の発行などにより、公債費の抑制に努める。



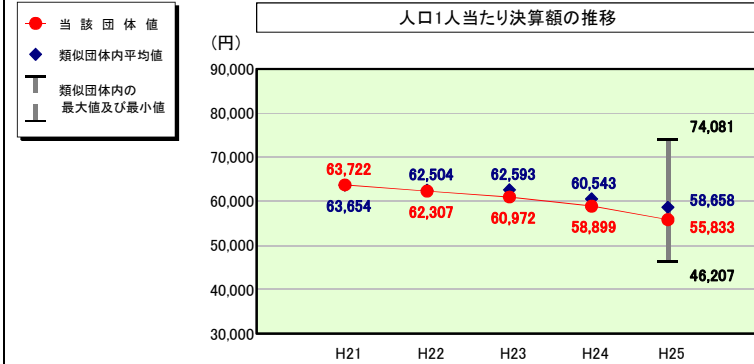
**公債費以外の分析欄**  
 人件費や物件費の影響により、類似団体平均を上回っていることから、定員の適正化や施策・事業のスクラップなどを推進し、財政構造の柔軟性及び安定性の確保に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県宇都宮市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

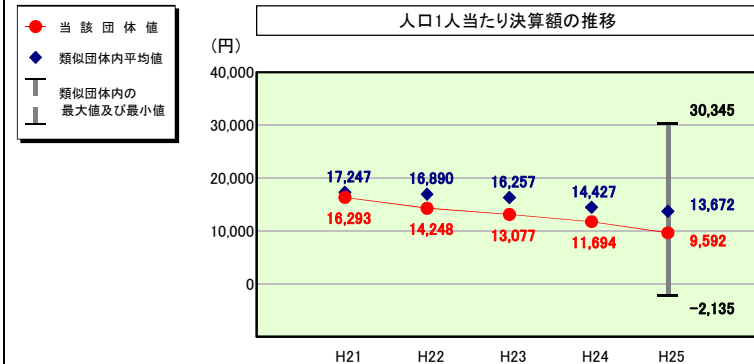
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	30,220,517	58,242	57,075	▲ 2.0
賃金(物件費)	233,197	449	2,378	▲ 81.1
一部事務組合負担金(補助費等)	43,089	83	1,348	▲ 93.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	648	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	10,726	21	21	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	589,014	1,135	1,701	▲ 33.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	948,092	1,827	1,326	▲ 37.8
▲退職金	▲ 3,074,173	▲ 5,925	▲ 5,838	▲ 1.5
合計	28,970,462	55,833	58,658	▲ 4.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	6.17	▲ 0.43
ラスパイレズ指数	102.3	99.9	▲ 2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

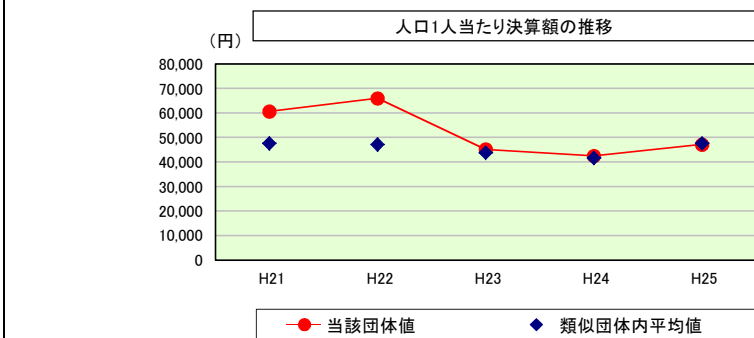


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,894,607	32,560	40,803	▲ 20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	83,333	161	114	▲ 41.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,808,454	9,267	10,245	▲ 9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	436	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	479,727	925	818	▲ 13.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	843	2	5	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 4,257,573	▲ 8,205	▲ 8,579	▲ 4.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,032,071	▲ 25,116	▲ 30,169	▲ 16.7
合計	4,977,320	9,592	13,672	▲ 29.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

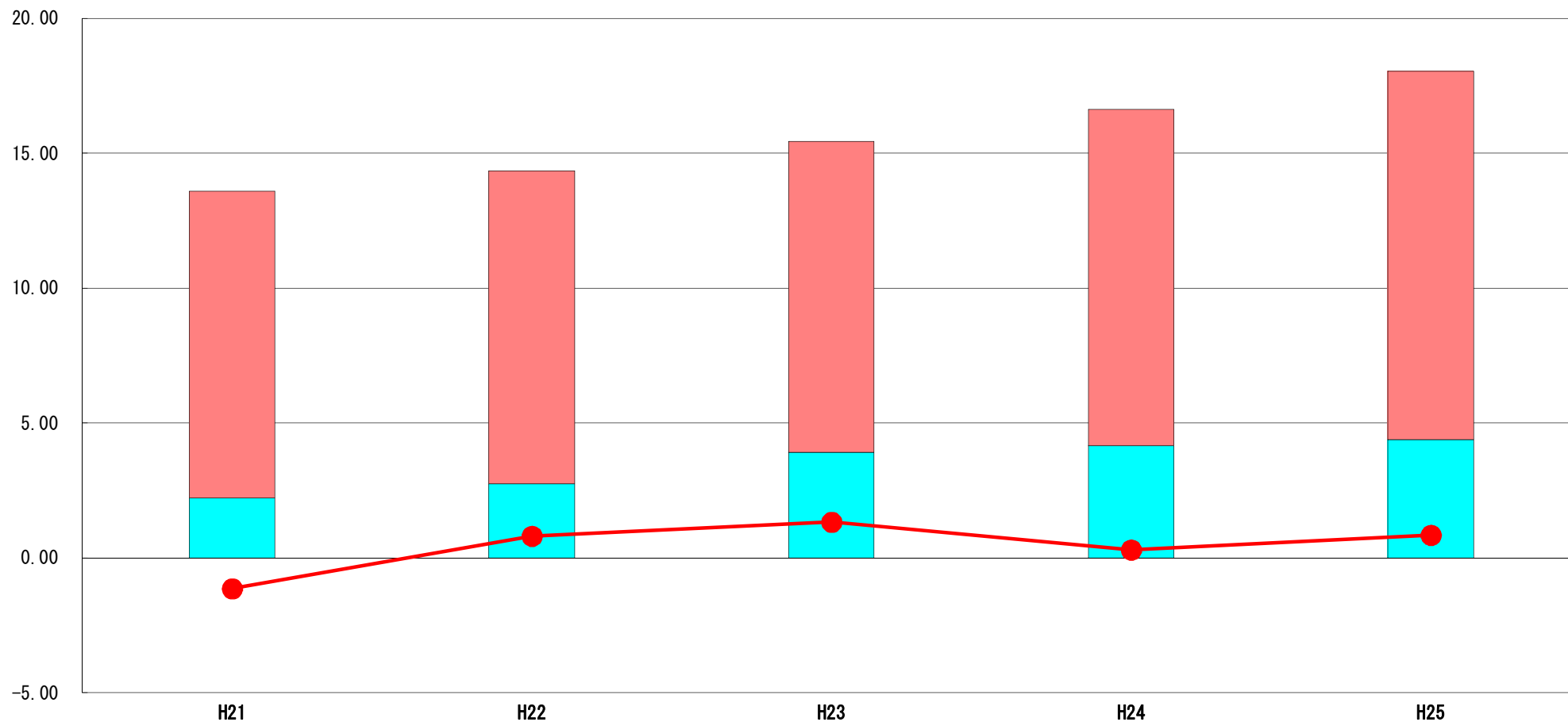
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	30,662,795	60,622	15.2	47,646	8.9	6.3
うち単独分	15,892,110	31,420	▲ 7.0	27,308	0.2	▲ 7.2
H22	33,451,668	66,002	8.9	47,155	▲ 1.0	9.9
うち単独分	17,023,729	33,589	6.9	26,802	▲ 1.9	8.8
H23	22,971,711	45,163	▲ 31.6	43,858	▲ 7.0	▲ 24.6
うち単独分	13,291,159	26,131	▲ 22.2	23,714	▲ 11.5	▲ 10.7
H24	21,938,828	42,472	▲ 6.0	41,705	▲ 4.9	▲ 1.1
うち単独分	12,075,662	23,378	▲ 10.5	22,742	▲ 4.1	▲ 6.4
H25	24,459,214	47,139	11.0	47,677	14.3	▲ 3.3
うち単独分	10,684,705	20,592	▲ 11.9	23,360	2.7	▲ 14.6
過去5年間平均	26,696,843	52,280	▲ 0.5	45,608	2.1	▲ 2.6
うち単独分	13,793,473	27,022	▲ 8.9	24,785	▲ 2.9	▲ 6.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		11.39	11.59	11.52	12.48	13.64
 実質収支額		2.21	2.75	3.91	4.15	4.39
 実質単年度収支		▲ 1.14	0.80	1.33	0.29	0.84

## 分析欄

実質単年度収支は前年度に比べて上昇した。また、財政調整基金残高は財源不足による取崩しを行わなかったことにより増加し、実質収支額はH21年度から5か年連続で上昇している。

今後も分析結果を踏まえ、歳入の確保と経費の抑制に努め、財政の健全化に取り組んでいく。

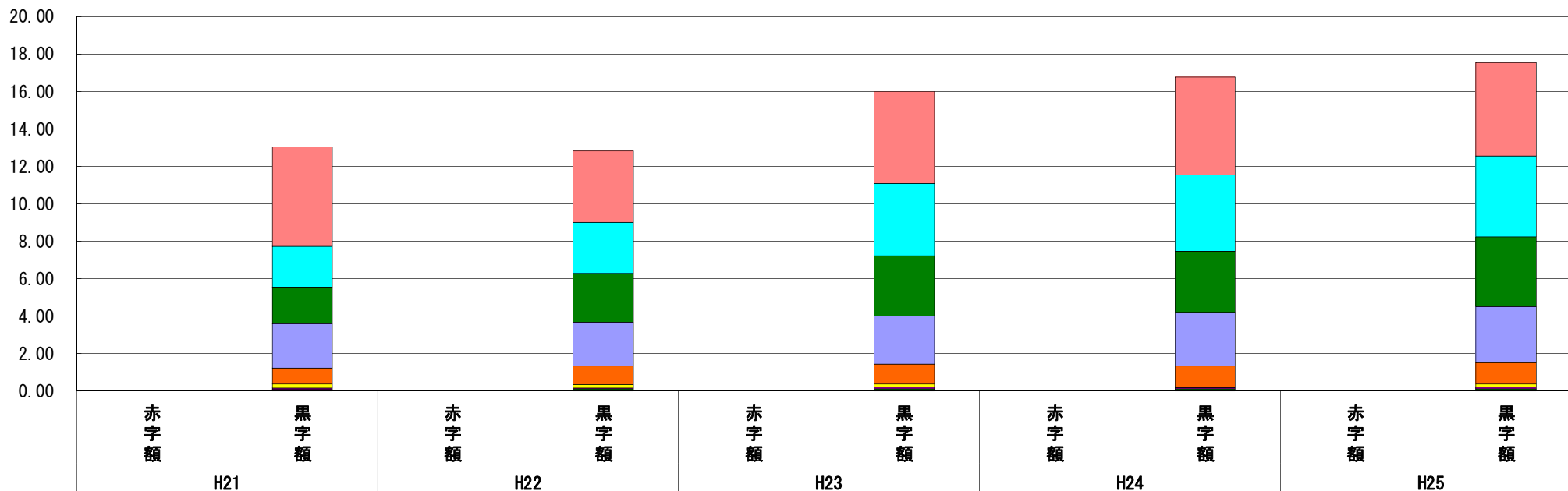


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業		5.30	3.83	4.91	5.22	5.00
一般会計		2.18	2.72	3.85	4.07	4.32
土地取得事業		1.96	2.62	3.24	3.27	3.72
下水道事業		2.37	2.35	2.57	2.89	3.00
中央卸売市場事業		0.86	0.97	1.06	1.10	1.15
介護保険		0.21	0.19	0.15	0.04	0.16
競輪		0.09	0.05	0.12	0.07	0.10
母子寡婦福祉資金貸付事業		0.03	0.07	0.07	0.08	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.03	0.02	0.02	0.02

### 分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっている。  
今後も、歳入の確保と経費の抑制に取り組んでいく。

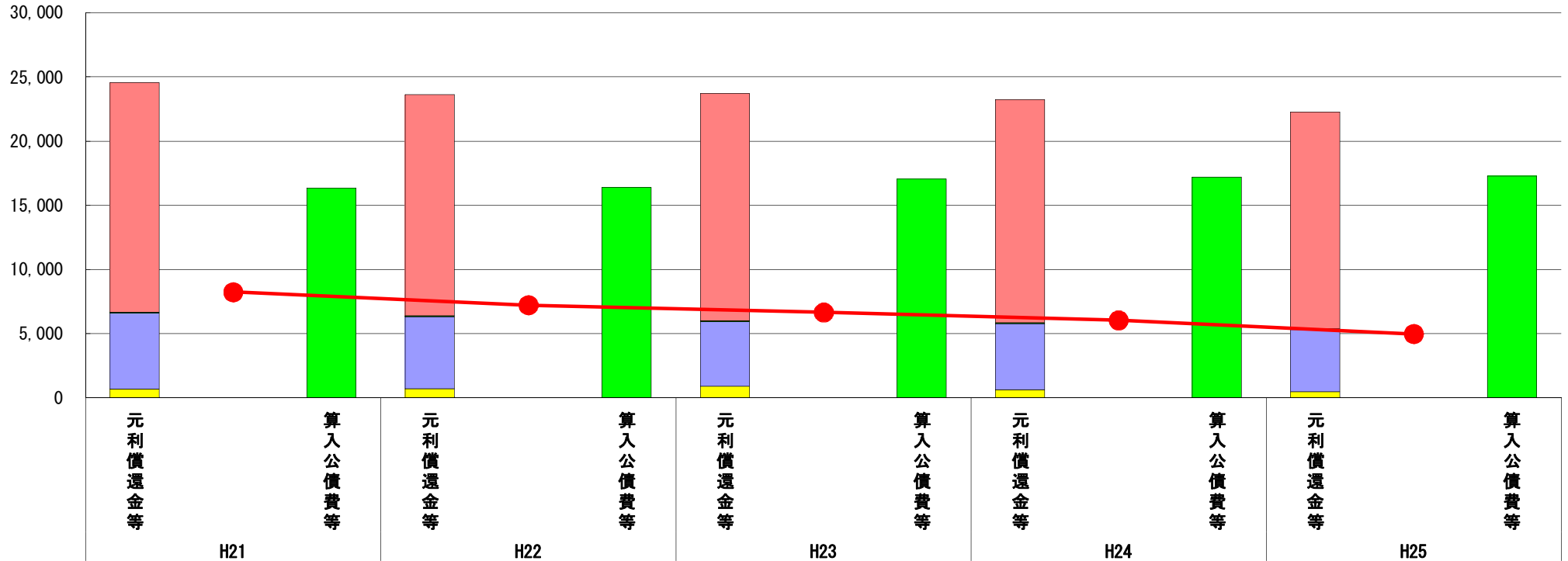


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		17,919	17,216	17,676	17,380	16,895
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		60	73	83	83	83
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,927	5,619	5,036	5,145	4,808
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		659	691	886	616	480
	一時借入金の利子		1	6	1	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		16,326	16,385	17,031	17,187	17,290
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,240	7,220	6,651	6,039	4,977

## 分析欄

元利償還金について、長岡最終処分場整備事業債及び、城山中央小建設事業債など、過去の大型建設事業に係る市債償還の一部完了に伴い、前年度より約5億円減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、簡易水道の建設改良に要する経費が減少したことなどから、前年度より約3億円減少した。

算入公債費等は、平成21年度借入の臨時財政対策債の元金償還が始まったことにより、基準財政需要額に算入された公債費が増加したことに伴い、約1億円増加した。

その結果、実質公債費比率の分子は前年度より約11億円減少している。

今後とも、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を図ることで、市債残高の抑制に努める。

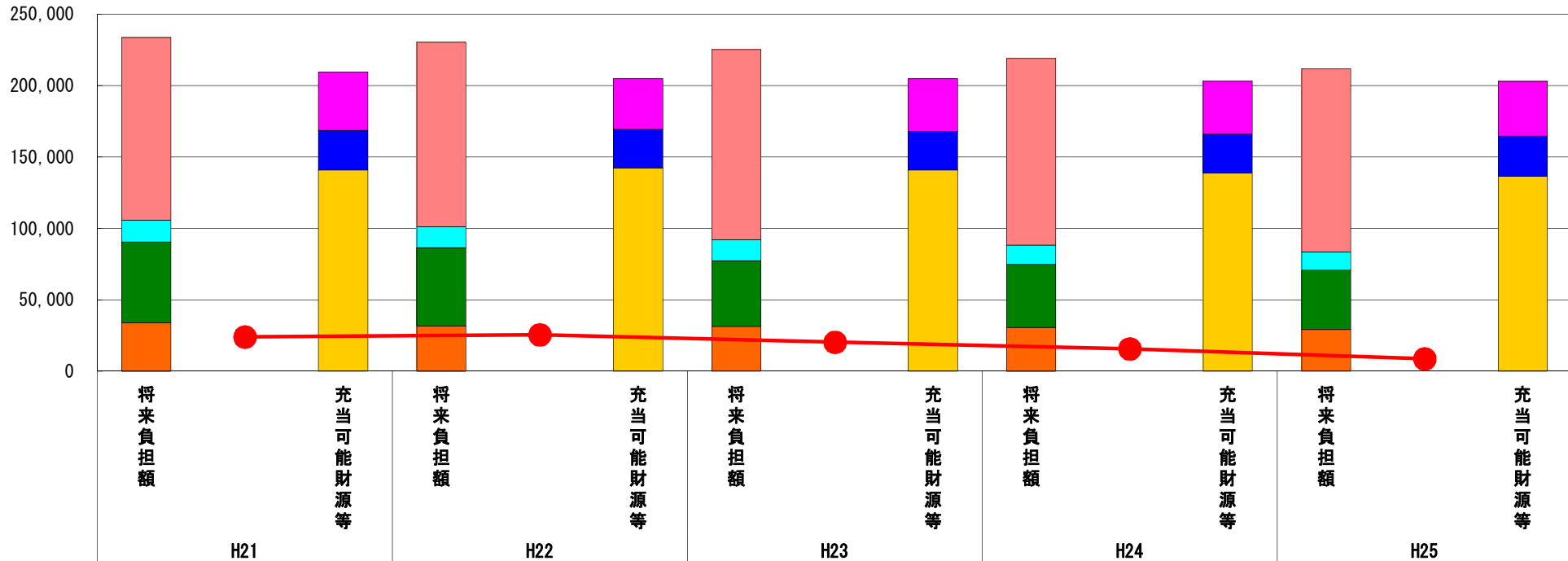
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		127,824	129,337	133,049	130,823	128,101
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,309	14,541	14,568	13,567	12,901
	公営企業債等繰入見込額		56,301	54,576	46,180	43,937	41,557
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		34,078	31,772	31,327	30,708	29,256
	設立法人等の負債額等負担見込額		34	63	-	65	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		40,667	35,427	36,645	37,287	38,425
	充当可能特定歳入		27,806	27,010	27,131	27,524	28,028
	基準財政需要額算入見込額		140,927	142,260	140,941	138,597	136,630
(A) - (B)	将来負担比率の分子		24,146	25,591	20,407	15,693	8,733

## 分析欄

一般会計等に係る地方債残高はクリーンパーク茂原整備事業債及び、未広・山王市営住宅建設事業債など過去の大型建設事業に係る市債償還の一部完了に伴い、前年度より約27億円減少した。

公営企業債等繰入見込額は、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業における公営企業債残高が減少したことにより、前年度より約24億円減少した。

また、職員数の減により、退職手当負担見込額が減少し続けていることなどから、「将来負担額」全体は、毎年減少している。

将来負担額に充当可能な財源である基金は、決算剰余金などを活用し、計画的に積み立てていることから増加している。

基準財政需要額算入見込額は、需要額の算定における流域下水道及び公共下水道事業などに係る地方債残高の減少により、算入見込額が減少した。

その結果、「充当可能財源等」全体は減少したが、「将来負担額」全体も減少したことから、差引きた額である将来負担比率の分子は減少している。

今後については、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を図ることで、市債残高を抑制していくことに加え、将来の行政需要や年度間の財政調整に的確に対応し、財政運営の長期的な安定性を確保するため、基金を計画的に積み立てていくことなどにより、将来負担を抑制し、財政の健全化に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。